



2019年度 決算説明資料

2020年5月18日（月）
船井電機株式会社

証券コード 6839

I. 決算概要（連結）

1. 第4四半期(2020年1月-3月) 決算概要
2. 通期(2019年度) 決算概要
3. 通期(2019年度) 経常利益・当期純利益
4. 機器別売上高
5. DM関連機器の売上高
6. TV関連機器の売上高
7. PS機器の売上高
8. 仕向地別売上高
9. 営業利益増減要因
10. 貸借対照表の状況
11. 棚卸資産
12. 設備投資額・減価償却費・研究開発費
13. 2020年度通期業績予想
14. 機器別売上高実績

1. 第4四半期(2020年1月-3月) 決算概要

〈単位：億円〉

	2018年度 4Q	2019年度 4Q	前年同期比 ()は増減率
売上高	245	182	△63 (△25.9%)
営業利益 (営業利益率)	11 (4.8%)	1 (0.9%)	△10
経常利益 (経常利益率)	14 (6.1%)	△2 (△0.6%)	△16
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (四半期純利益率)	19 (7.8%)	△9 (△4.5%)	△28

期中平均為替レート (米ドル)	110. ²⁷ 円	109. ¹⁰ 円
-----------------	----------------------	----------------------

月末為替レート (米ドル)	18年12月	19年3月	19年12月	20年3月
	111. ⁰⁰ 円	110. ⁹⁹ 円	109. ⁵⁶ 円	108. ⁸³ 円

2. 通期(2019年度) 決算概要

〈単位：億円〉

	2018年度 実績	2019年度 計画	2019年度 実績	前年同期比 ()は増減率	計画比 ()は達成率
売上高	1,055	850	884	△171 (△16.2%)	+34 (103.8%)
営業利益 (営業利益率)	6 (0.6%)	△30 (△3.5%)	△18 (△2.0%)	△24	+12
経常利益 (経常利益率)	13 (1.3%)	△31 (△3.6%)	△16 (△1.8%)	△29	+15
親会社株主に帰属する 当期純利益 (当期純利益率)	26 (2.5%)	△32 (△3.8%)	△24 (△2.7%)	△50	+8

期中平均為替レート (米ドル)	111. ⁰⁶ 円	106. ⁹⁴ 円	108. ⁹⁴ 円
-----------------	----------------------	----------------------	----------------------

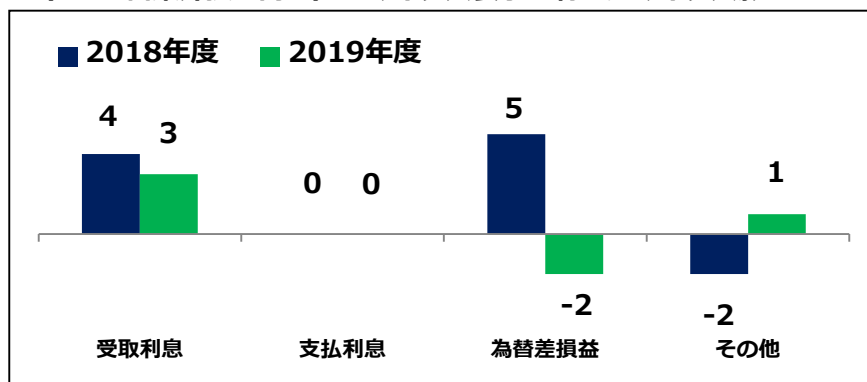
月末為替レート	19年3月	20年3月
(米ドル)	110. ⁹⁹ 円	108. ⁸³ 円

3. 通期(2019年度) 経常利益・当期純利益

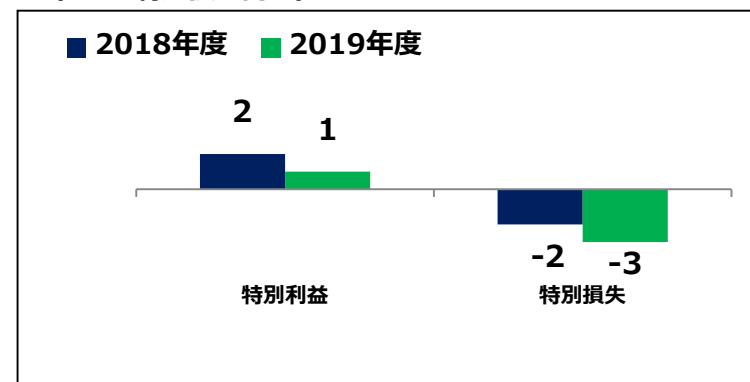
〈単位：億円〉

	2018年度 実績	2019年度 実績	前年同期比
営業利益	6	△18	△24
営業外収益	(※1) { 11	7	△4
営業外費用	4	5	+1
経常利益	13	△16	△29
特別利益	(※2) { 2	1	△1
特別損失	2	3	+1
税引前純利益	13	△18	△31
法人税等	△13	6	+19
親会社株主に帰属する 当期純利益	26	△24	△50

(※1 営業外損益内訳) マイナス表示は利益にマイナス影響

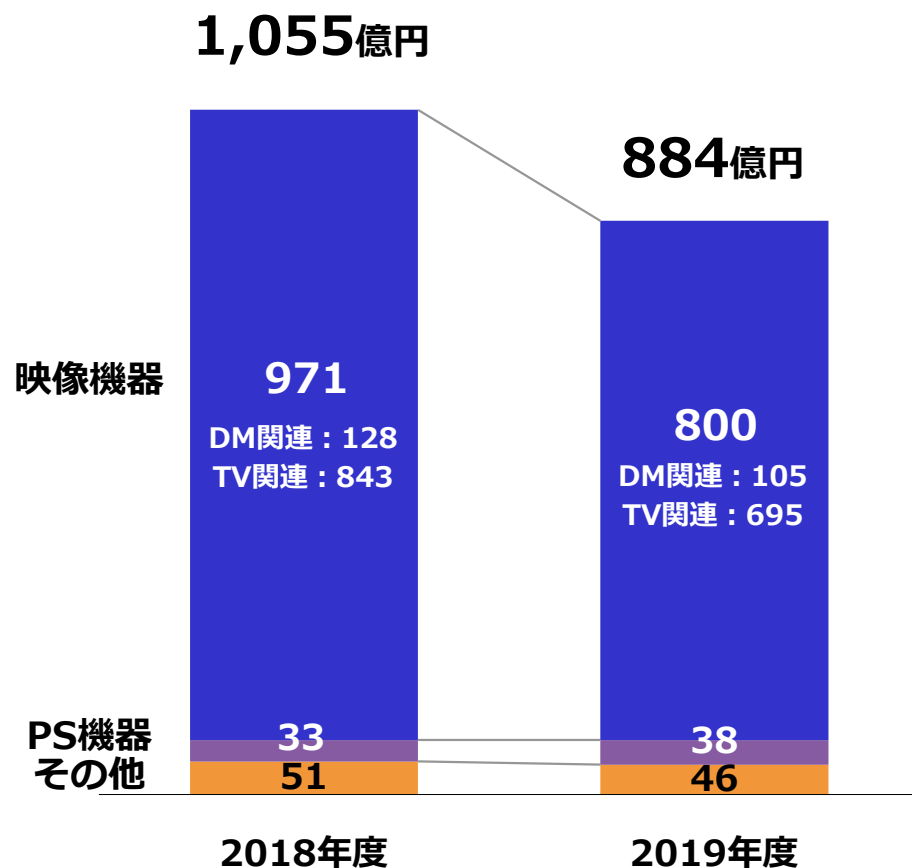


(※2 特別損益内訳)

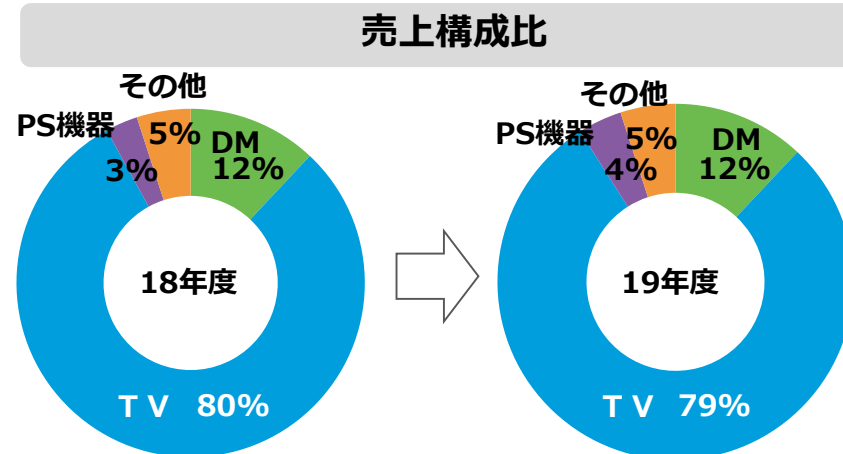


4. 機器別売上高

〈単位：億円〉

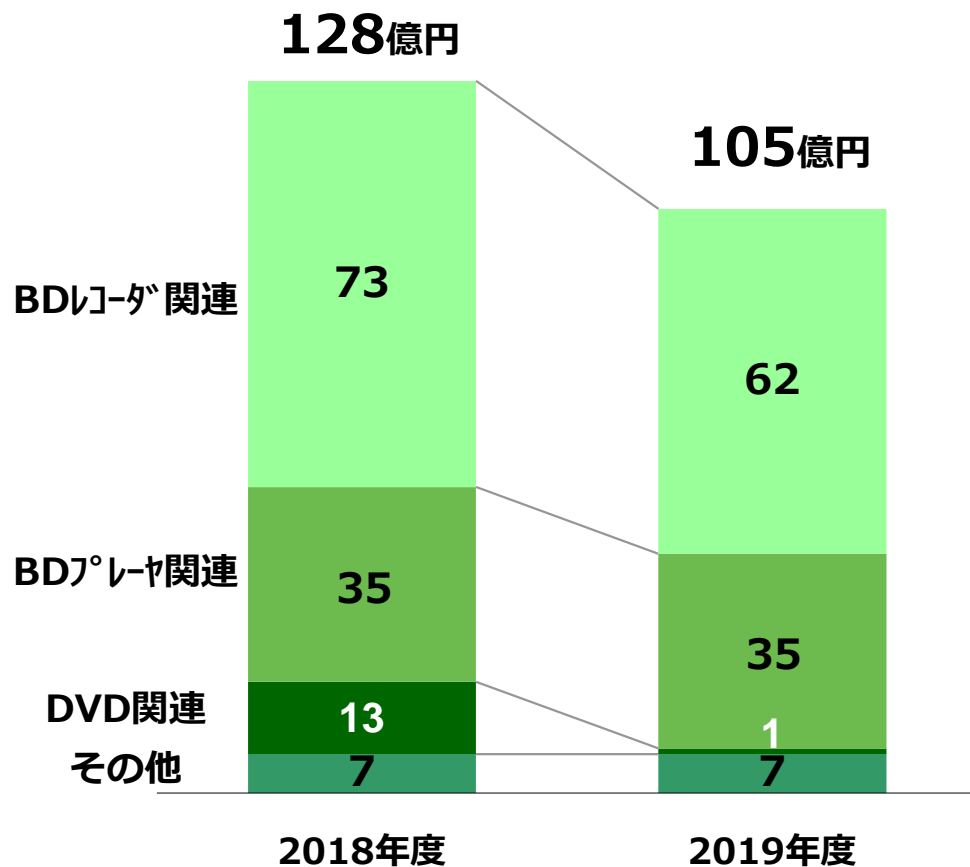


前年同期比 () は増減率		
映像機器	△171億円	(△17.5%)
映像機器内訳		
DM 関連	△23億円	(△18.4%)
TV 関連	△148億円	(△17.4%)
PS機器	+5億円	(+17.0%)
その他	△5億円	(△12.6%)
合計	△171億円	(△16.2%)



5. DM関連機器の売上高

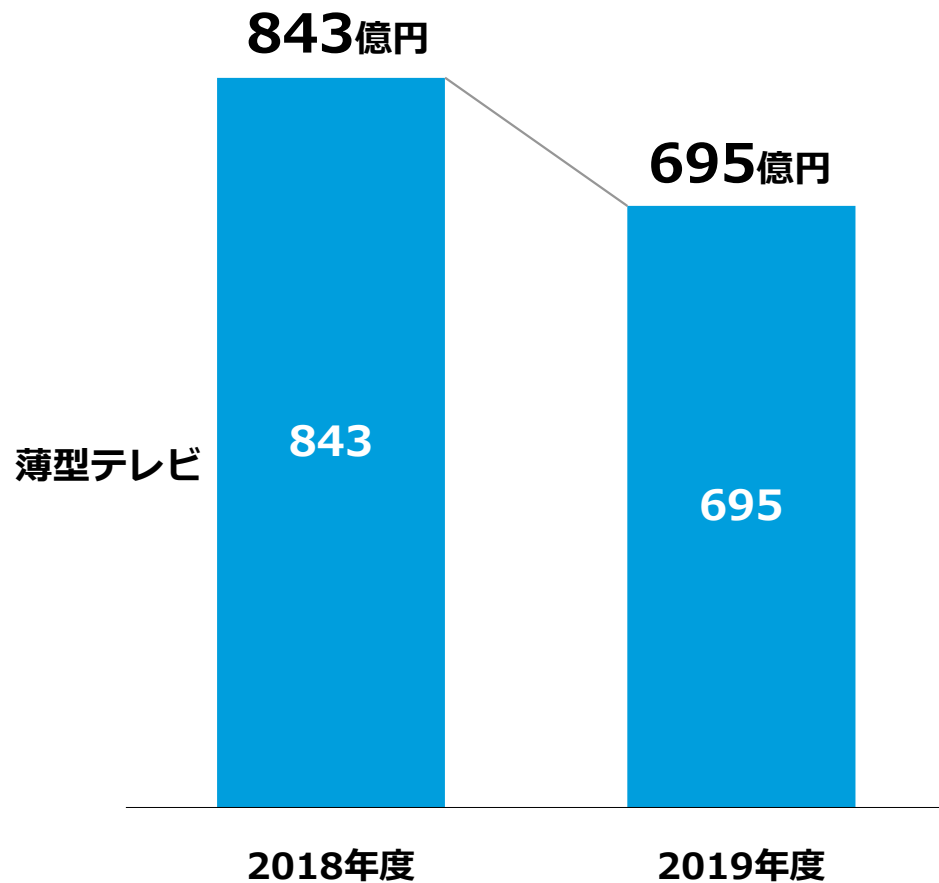
〈単位：億円〉



前年同期比 () は増減率		
BDレコーダ関連	△11億円	(△15.7%)
BDプレーヤ関連	△0億円	(△0.4%)
DVD関連	△12億円	(△92.6%)
その他	△0億円	(△1.7%)
合計	△23億円	(△18.4%)

6. TV関連機器の売上高

〈単位：億円〉

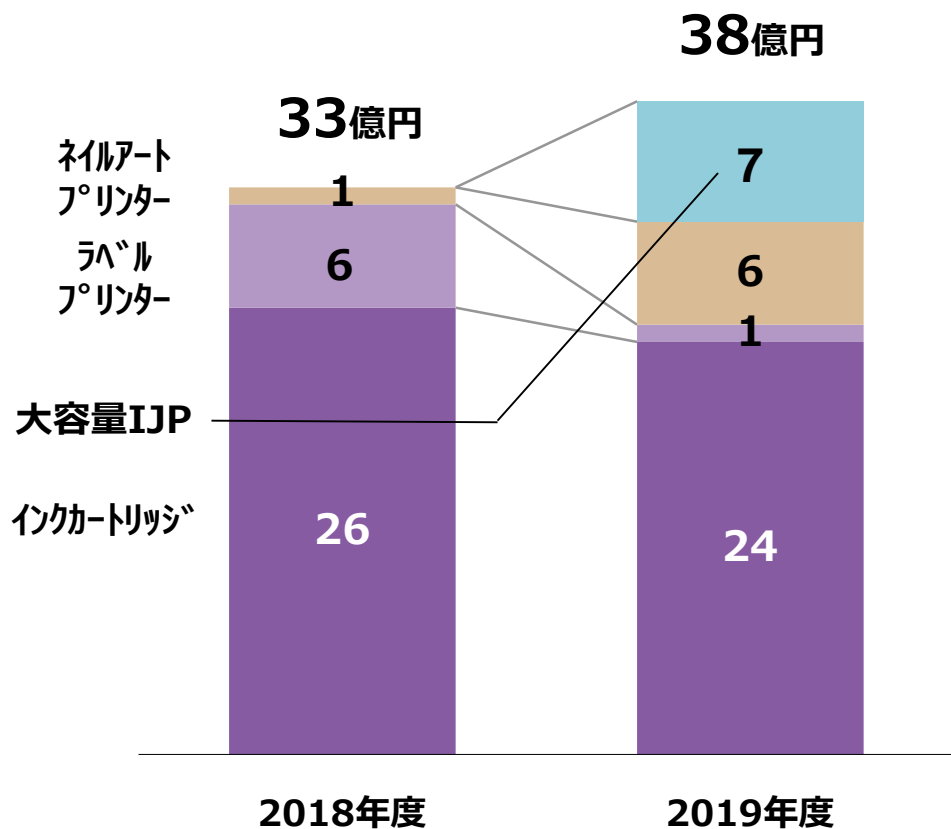


前年同期比 () は増減率

薄型テレビ $\Delta 148$ 億円 ($\Delta 17.4\%$)

7. PS機器の売上高

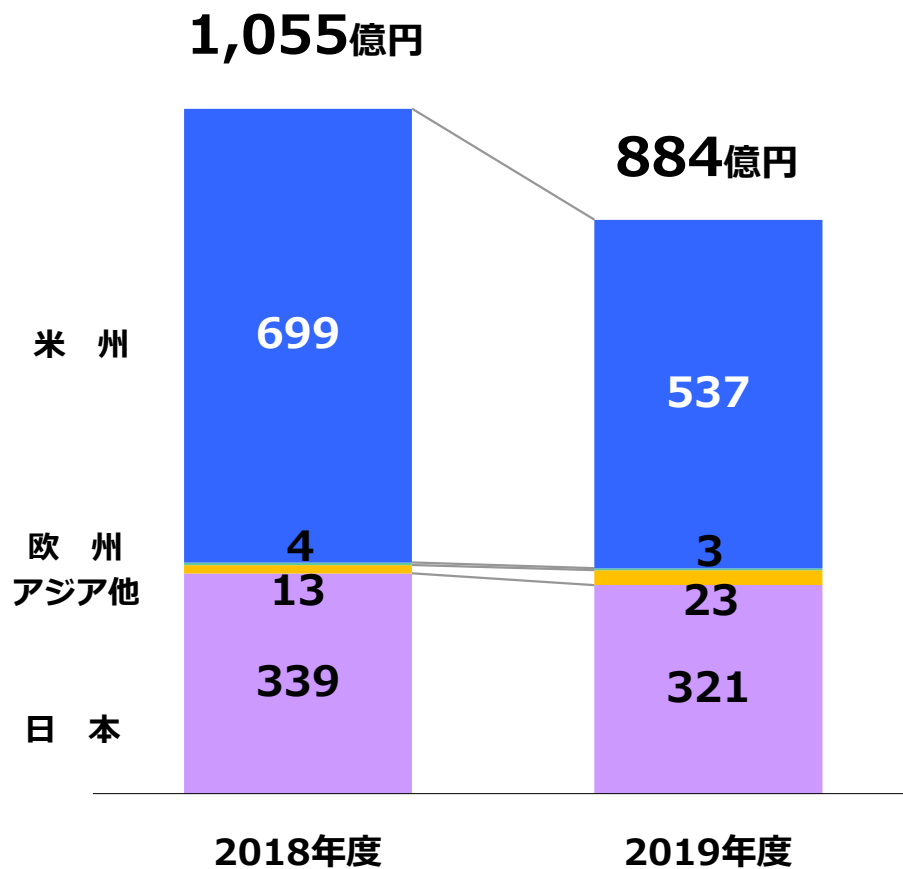
〈単位：億円〉



前年同期比 () は増減率		
大容量IJP	+7億円	(-)
インクジェットプリンター	+5億円	(+425.3%)
ラベルプリンター	△5億円	(△73.2%)
インクカートリッジ	△2億円	(△4.4%)
合計	+5億円	(+17.0%)

8. 仕向地別売上高

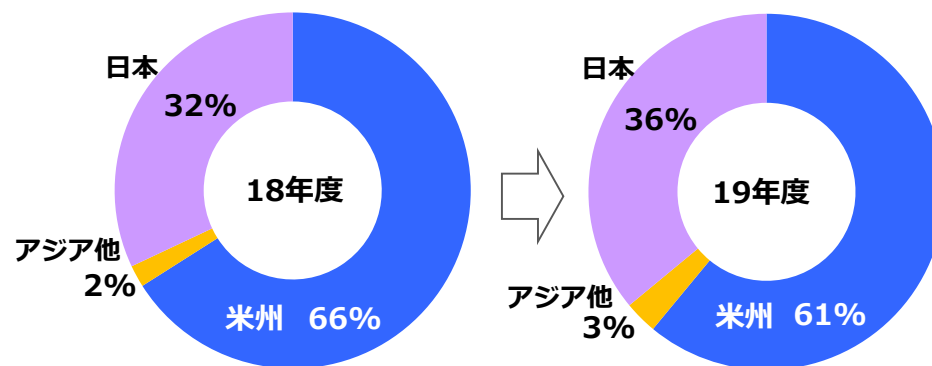
〈単位：億円〉



前年同期比 () は増減率

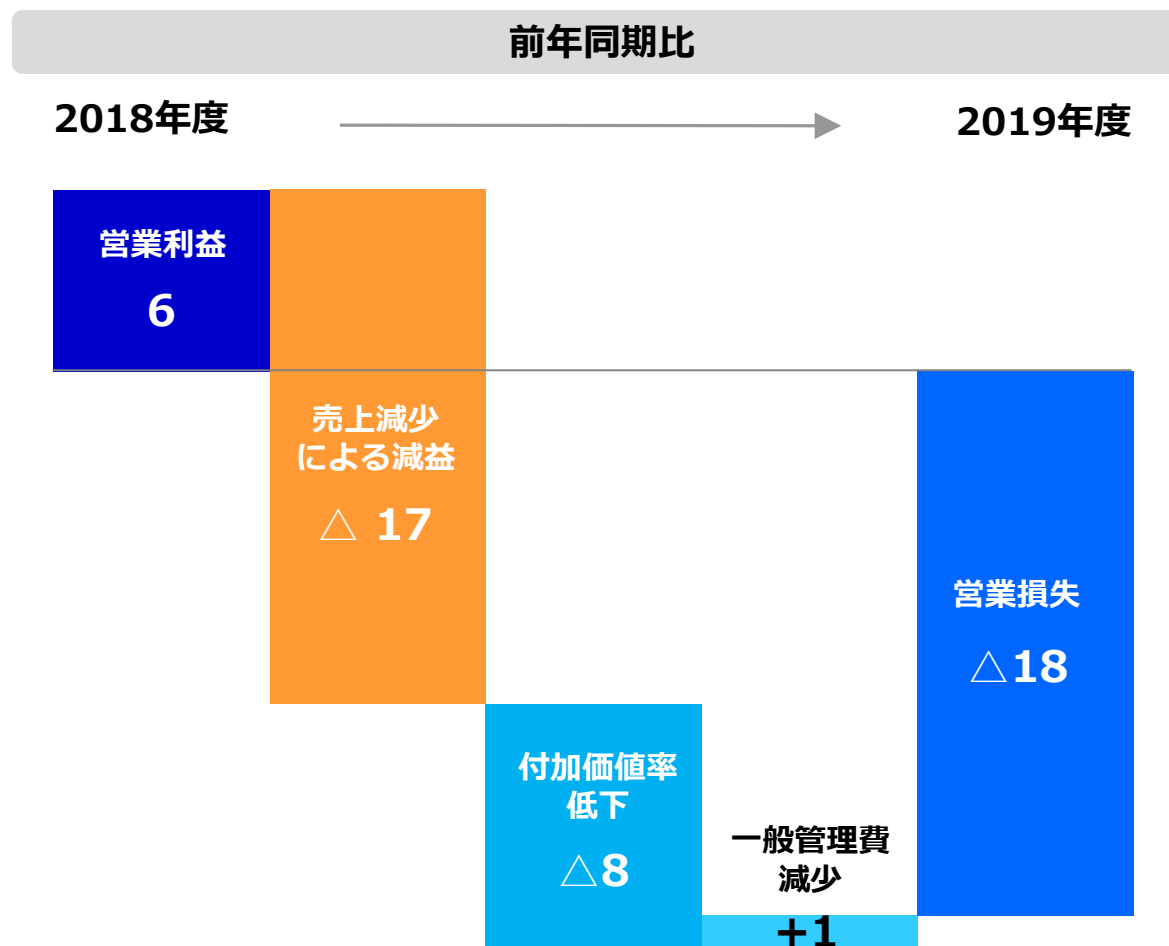
米州	△162億円	(△23.1%)
欧州	△1億円	(△21.0%)
アジア他	+10億円	(+70.7%)
日本	△18億円	(△5.3%)
合計	△171億円	(△16.2%)

売上構成比



9. 営業利益増減要因

〈単位：億円〉

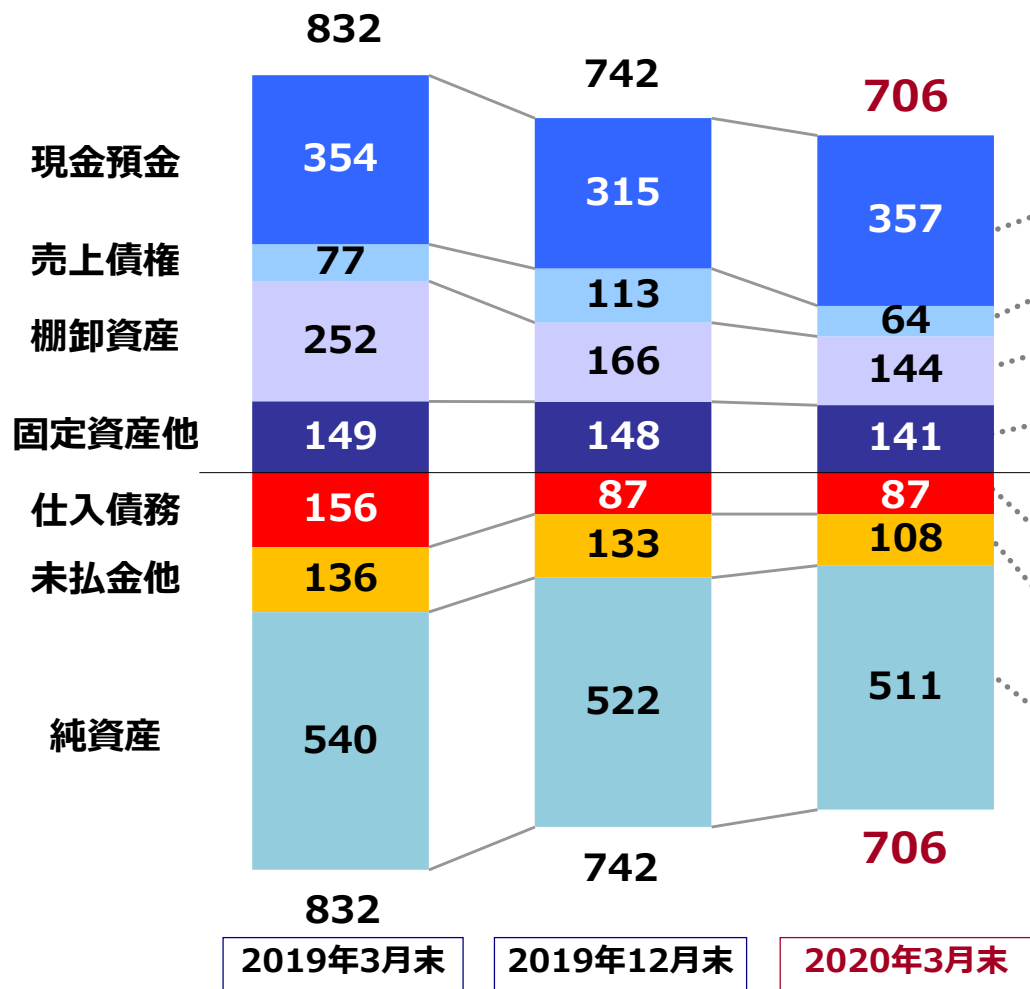


10. 貸借対照表の状況

〈単位：億円〉

2019年3月末比

資産の状況
負債・純資産の状況



資産の状況	△126億円
・現金預金	+3億円
・売上債権	△13億円
・棚卸資産	△108億円
・固定資産他	△8億円
負債の状況	△97億円
・仕入債務	△69億円
・未払金他	△28億円
純資産の状況	△29億円
(自己資本比率)	72.4%

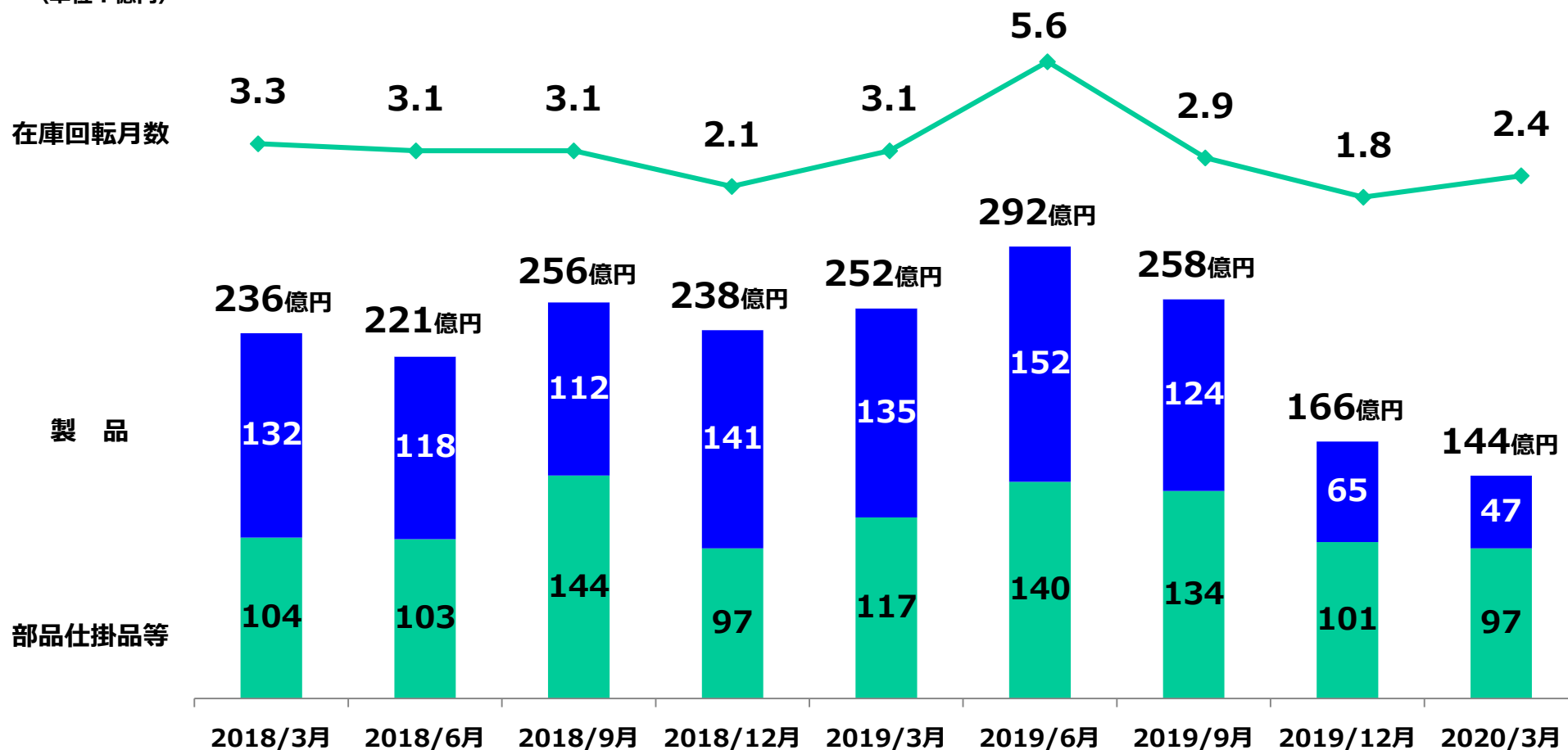
11. 棚卸資産

2019年3月末比

製品 : △88 億円

部品仕掛品等 : △20 億円

〈単位：億円〉

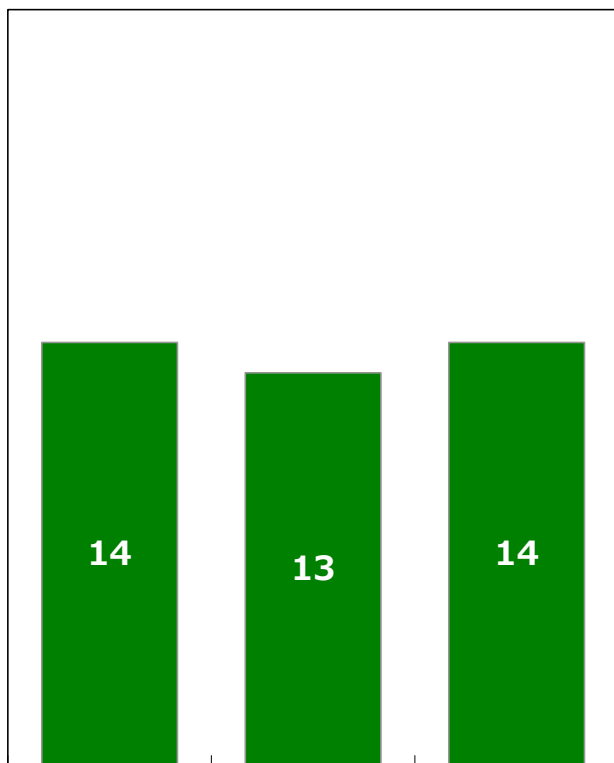


* 在庫回転月数 = 棚卸資産 ÷ 直近3か月売上平均

12. 設備投資額・減価償却費・研究開発費

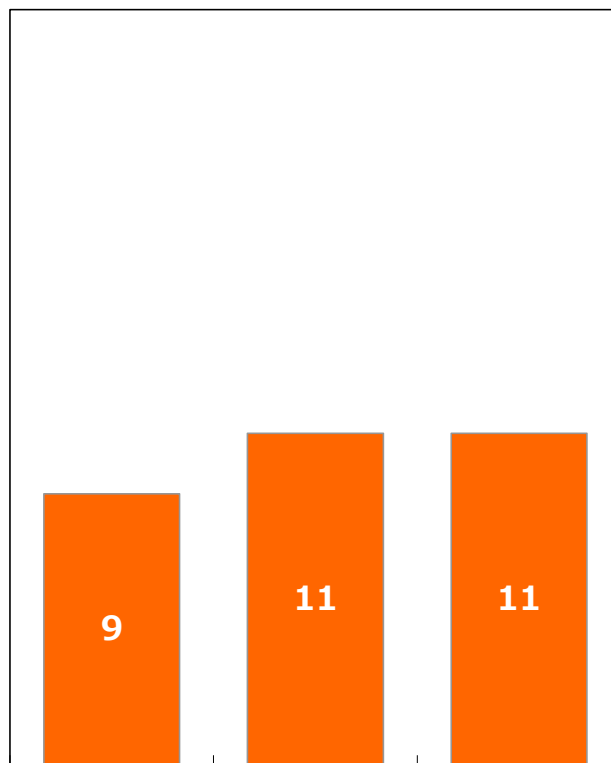
設備投資額

【2018年度比】 0億円



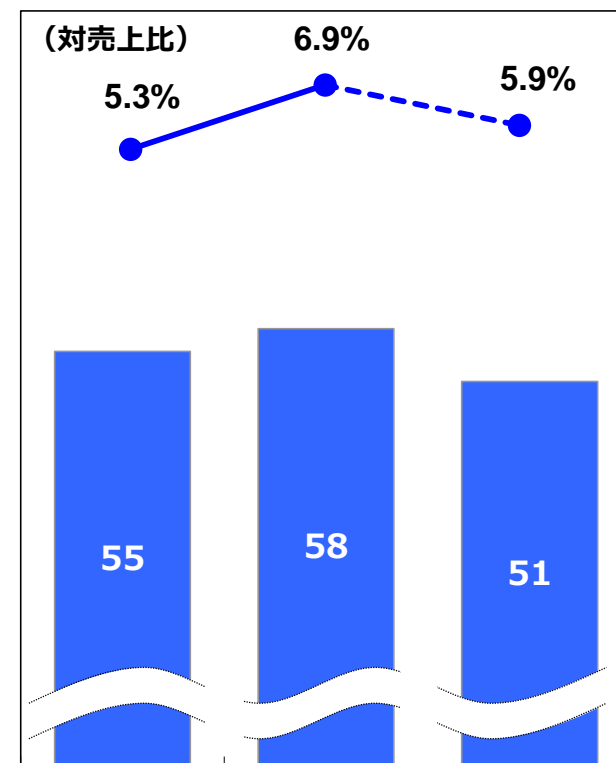
減価償却費

【2018年度比】 +2億円



研究開発費

【2018年度比】 △4億円



2018年度 2019年度 (計画) 2019年度

2018年度 2019年度 (計画) 2019年度

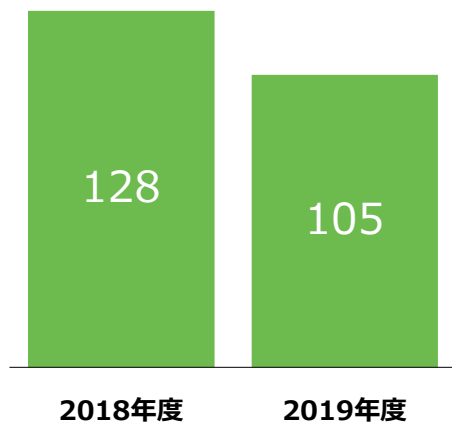
2018年度 2019年度 (計画) 2019年度

- 現時点において新型コロナウイルス感染症が世界的に流行している段階であり、その収束時期が全く見通せず、世界経済、国内経済への長期的な影響が不可避な状況
- 2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では未定
- 今後の予測について合理的に算定できた時点において、速やかに開示する

14. 機器別売上高実績

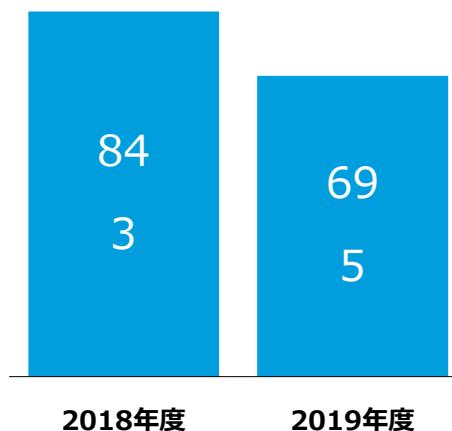
DM関連機器

【2018年度比】 $\Delta 18.4\%$



TV関連機器

【2018年度比】 $\Delta 17.4\%$



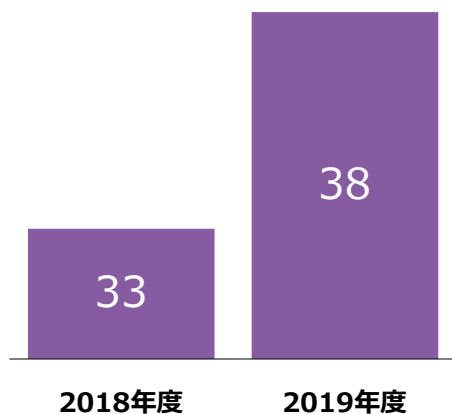
〈単位：億円〉

1,055

884

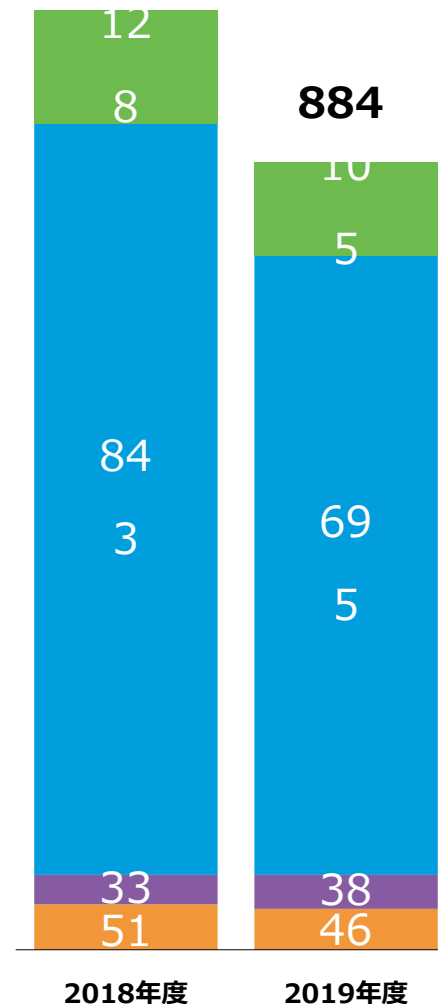
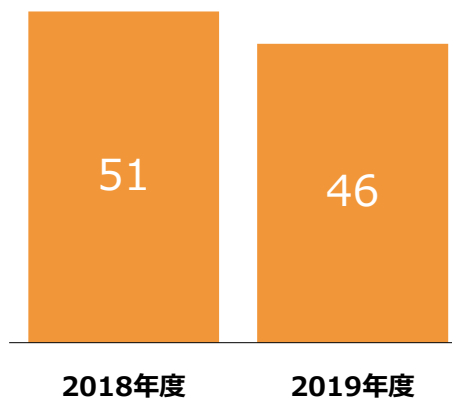
PS機器

【2018年度比】 $+17.0\%$



新規・その他

【2018年度比】 $\Delta 12.6\%$





補足資料

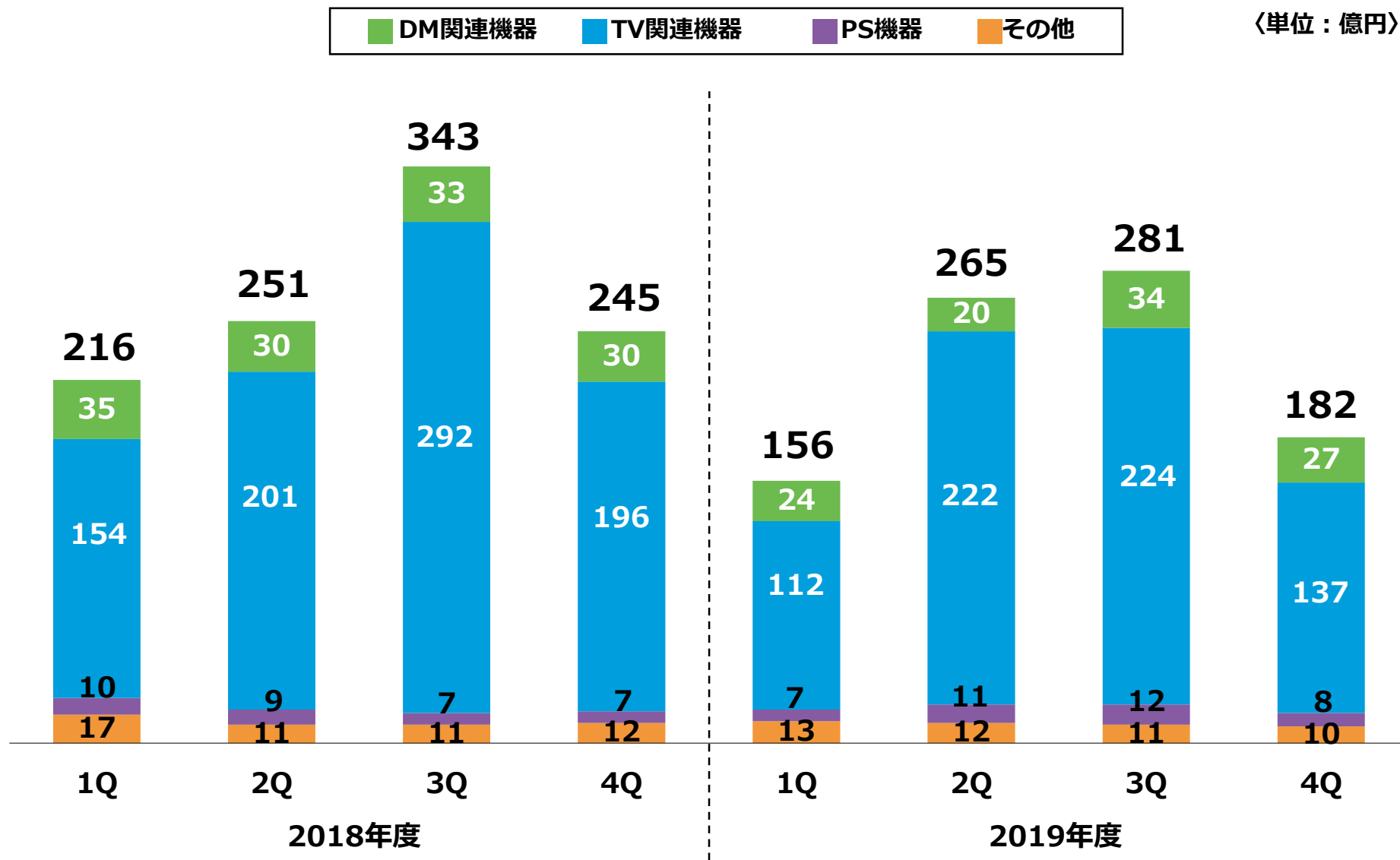
1. 四半期別決算概要
2. 機器別売上高の推移（四半期）
3. 仕向地別売上高の推移（四半期）

1. 四半期別決算概要

〈単位：億円〉

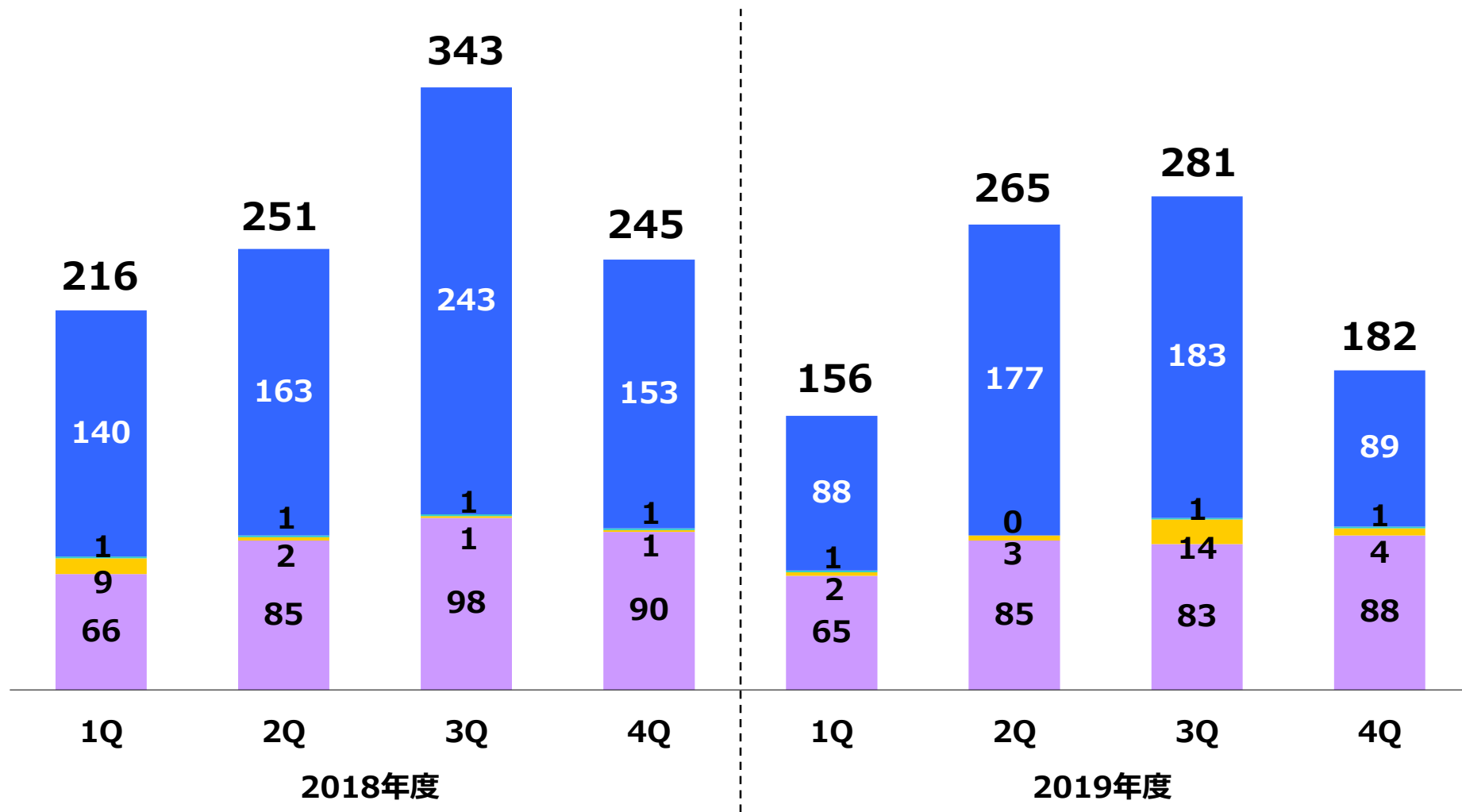
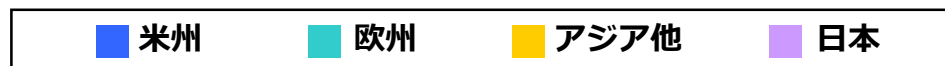
	2018年度				2019年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	216	251	343	245	156	265	281	182
営業利益	△12	△4	11	11	△9	△10	+0	1
(営業利益率)	(△5.7%)	(△1.6%)	(3.4%)	(4.8%)	(△5.8%)	(△3.8%)	(0.1%)	(0.9%)
経常利益	△9	7	+0	14	△12	△7	3	△2
(経常利益率)	(△4.2%)	(2.9%)	(0.2%)	(6.1%)	(△7.3%)	(△2.5%)	(1.2%)	(△0.6%)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	△0	6	+0	19	△12	△7	2	△9
(四半期純利益率)	(△0.1%)	(2.7%)	(0.2%)	(7.8%)	(△7.6%)	(△2.6%)	(1.0%)	(△4.5%)
為替レート (円/米国ドル)	109. ⁵³	111. ⁸⁸	112. ⁵⁷	110. ²⁷	109. ⁶⁶	107. ⁶⁷	109. ³³	109. ¹⁰

2. 機器別売上高の推移（四半期）



3. 仕向地別売上高の推移（四半期）

〈単位：億円〉



本資料には、歴史的事実ではない将来の業績に関する予想及び見通しについての記載が含まれています。

これらの記載は、映像機器及び情報機器をはじめとする当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界動向、国内外の経済状況並びに為替レートの変動その他の業績に影響を与える可能性のある要因について、現時点で把握可能な情報をもとにした仮定及び見通しを前提としています。

したがって、実際の業績は、エレクトロニクス業界における競争状況、市場動向、為替動向、新製品の導入及びその成否、税制や諸制度に関する世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受け、本記載の予想及び見通しとは大きく異なる場合がありますのでご承知おきください。